contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially recognized by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ⑸an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑹Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 30　27 August 2012.

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : Shinya Morimoto Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量
　紙幣計数機の購入　96台

⑶　第１号に同じ

⑷　納入期限　平成24年12月10日

⑸から⑹　第１号に同じ

２　競争参加資格

⑴から⑵　第１号に同じ

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」,「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷から⑸　第１号に同じ

３　入札書の提出場所等

⑴から⑵　第１号に同じ

⑶　入札書の受領期限　平成24年９月４日17時30分

⑷　開札の日時及び場所　平成24年９月７日13時30分　国税庁第五会議室

４　電子入札システムの利用
　第１号に同じ

５　その他

⑴から⑵　第１号に同じ

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成24年８月20日の17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷から⑼　第１号に同じ

６　Summary

⑴, ⑵ The same with the notice above (NO. 1)

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Paper money calculation machine 96 sets

⑷ Delivery period : by 10 December 2012.

⑸ The same with the notice above (NO. 1)

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⑷, ⑹The same with the notice above (NO. 1) ; ⑸have Grade "A", "B" or "C" in sale or manufacturing Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; ⑺, ⑻, ⑼The same with the notice above (NO. 1)

⑺ Time-limit for tender : 17 : 30　4 September 2012.

⑻, ⑼ The same with the notice above (NO. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年６月25日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
滋賀国道事務所長　沢田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　25

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
　滋賀国道事務所賤ヶ岳トンネル他５箇所で使用する電気
　契約電力1,044キロワット　年間予定使用電力量980,959キロワット時（電子入札対象案件）

⑶　購入件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年10月１日から平成25年９月30日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことが出来る。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことが出来る。）を根拠とし、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。ただし、燃料調整費等は考慮しないものとする。
　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の、Ａ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者。又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒520―0803 滋賀県大津市竜が丘４―５
国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所経理課契約係長　服部　孝洋　ＴＥＬ077―523―1742

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴問い合わせ先と同じ。

⑷　電子入札システムによる、競争参加資格の証明に必要な書類データの受領期限、及び紙入札方式による、競争参加資格の証明に必要な書類の受領期限　平成24年７月26日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書データ、及び紙入札または郵送等による入札書の受領期限　平成24年８月17日正午まで

⑹　開札の日時及び場所　平成24年８月20日10時00分　国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格の証明に必要な書類データを上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、紙入札方式参加願、競争参加資格の証明に必要な書類を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。